

<空の安全・安心を！ 整理解雇四要件を守れ！>

2016. 3. 23

JAL闘争を支える京都の会News No. 47

京都市東山区今熊野南日吉町 17 FAX : 075-531-3856 E-mail : komai123@kfa.biglobe.ne.jp

2016年春 争議支援総行動 JAL原告団 稲盛財団と 京セラに申し入れ



2月18日、「2016年春 争議支援総行動」が取り組まれ、JAL原告団、「JAL闘争を支える京都の会」からも参加しました。JAL原告団は稲村財団（四条烏丸）と京セラへの申し入れをおこないました。

JALの不当解雇撤回闘争については最高裁で不当決定されたものの、不当労働行為事件では勝利し、最高裁で闘われています。いよいよ正念場です。今もJAL経営トップを直接指導し、絶大な影響力を持つ稲盛和夫の率いる京セラ・稲盛財団への京都総行動はきわめて重要なものです。JAL闘争に重点をおいた宣伝行動は以下の三ヶ所でおこなわれました。今後も勝利するまでJAL不当解雇撤回闘争の支援を続けていきましょう。

- ① 四条烏丸宣伝 午後0:40~1:30 午後1:00~1:15 稲盛財団に代表による申し入れ (同時平行してiWai争議で代表による中信本店申し入れ)



- ② 京セラ本社前宣伝 午後3:10~3:40 平行して代表による申し入れ



- ③ 四条烏丸終結宣伝 午後6:00~7:00
定例宣伝行動と合わせて実施

(ウラ面もご覧ください)

石井国交大臣は、JAL の解雇問題をどのように解決するつもりですか？

前田元国交大臣は、2012 年 4 月の国会で、「労使が円満に解決できるよう指導していく」と述べています。その後、羽田元大臣もその見解を踏襲するとしました。しかし、太田前国交大臣は、今年 9 月の国会で、「円満に解決を図って頂きたいという思いある」と述べながら、JAL を指導することを避ける発言をしています。JAL の再建に関わる国交省の責任を放棄していると言えます。

前田元国交大臣

労使が円満に解決できるよう指導していく。

羽田元国交大臣

前田元国交大臣の見解を踏襲します

太田前国交大臣

個別企業における雇用関係に関わる問題であるので、JAL が適正に対処すべきで、行政として関与することは適切ではない。

石井国交大臣

?

JAL の再建は終わっていない！ 解雇問題を解決しない国交省の責任は重大

国交省は、JAL の破たんから整理解雇、その後の再建に至るまで関与してきました。

◆JAL の破たんは国交省にも責任があることは周知の事実です（裏面参照）。

◆国交省は、破たんの責任を労働者に押し付けた 165 名の解雇を容認しました。

余剰人員を理由に解雇しながら人員体制について最後まで隠し通した JAL に、国交省は問うこともしませんでした。解雇に手を貸した責任は重大です。

◆2012 年 8 月 10 日に国交省が出した通達によれば、国交省は 2017 年 3 月まで、安全を大前提に JAL の適切かつ確実な再建を監視し指導助言を行うとしています。つまり JAL の再建は未だ終わっていません。

公共交通機関の JAL の再建は個別の企業の問題ではありません。解雇問題も政府の責任において解決を図ることが求められています。

